

2018 年 11 月 3 日

米国会社ワシントン事務所長

峰尾 洋一

mineo-y@marubeni.com

対立軸を作り出す共和党の中間選挙戦略

I. 際立つ政治の二極化

共和党支持者と民主党支持者の大統領支持率の違いが顕著

11 月 6 日の中間選挙の投票日まで残り一週間を切った。今回の選挙では上院 100 議席中 35 議席、下院 435 議席の全席が改選対象となり、36 州で知事選が実施される。トランプ大統領の支持率は 40%前後で推移しており、歴代大統領の同時期に比べると低迷している。支持政党別で見ると、共和党支持者の大統領支持率は 90%前後であるのに対し、民主党支持者では 10%未満となっており、米国政治における二極化が顕著になっている。

共和党の劣勢予想

大統領選挙が実施される年に比べ、中間選挙年は有権者の関心を集めにくいと言われている。一般的に、大統領選挙の年の投票率が約 6 割であるのに対し、中間選挙では約 4 割前後となり、投票率が大幅に低下する傾向がある。また、過去の中間選挙では現職大統領の政党が苦戦する例が多く、現在のトランプ政権の不人気も重なり、共和党が下院での過半数を失うとの予想が多い。

共和党支持の地域で集中的に遊説するトランプ大統領

トランプ大統領は投票日前の 6 日間で 11 ヶ所を訪問し、劣勢が伝えられる状況からの挽回を図る。しかし、訪れる予定の遊説場所の大半は共和党優位の地域にある。幅広い層からの支持の掘り起こしを目指すよりもコアな支持層に焦点を絞った選挙戦略が有効との判断があったものと思われる。また、選挙に向けたメッセージングでは、保守系の最高裁判事の任命、税制改革の実現、通商協定の見直しなどのトランプ政権の「成果」の部分強調するよりも、移民、民主党左派、メディアを仮想の「敵」に見立て、対立軸を明確にする戦略が採られている。

II. 米国へ向かう移民キャラバン

キャラバンの出現による移民問題への再注目

10 月に入り、移民問題が大きく取り上げられる様になった。きっかけは中米から米国を目指す「移民キャラバン」の存在である。キャラバンは米国への定住を夢見て米国南部のメキシコ国境を目指しているグループを指す。10 月 12 日にホンジュラス北西部のサンペド

トランプ政権の矢継ぎ早
の対応

ロスアラから出発した 100 人超の集団が徐々に拡大し、一時は 5,000 人規模に膨らんだとも言われている。10 月末時点では米国から 1,500 名以上離れたメキシコ南部のオアハカ州を移動しており、中間選挙までに国境付近へ到着する可能性はない。

中米からメキシコ経由で米国を目指す移民は従来から後を絶たない状況だが、大規模なキャラバンが注目されたのは 3 月に次いでのことである。集団で移動した方が移動中に危険に晒されるリスクが少なく、米国への密入国を支援するエージェントへの法外な手数料の支払いも不要である。そこで、多くの移民希望者がキャラバンへの参加の呼びかけに応えたものと考えられている。また、今回のニュースに触発され、新たなキャラバンが組織されているという情報もある。キャラバン参加者の多くは自国での極度の貧困やギャング支配による治安情勢の悪化を理由に、国境到着時点で米国への政治亡命を申請するものと見られている。

トランプ大統領はキャラバンの出発直後に速やかに反応し、移民の排除に動き出した。まず、キャラバンの出国を放置したホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドルへの援助停止を宣言し、メキシコ国境へ米軍 5,200 人を派遣することを決定した。軍の投入は今後、最大 15,000 人にまで増やすとしている。同時に、米国の移民法の欠陥と改善の必要性を唱えることで民主党との対立軸を明確にしている。中間選挙まで有権者の関心を繋ぎ止めるためか、移民の入国を阻止する大統領令の発令や米国内で生まれた全ての人に合衆国の市民権を付与する合衆国憲法修正 14 条の見直しの可能性も報じられている。

III. 民主党と社会主義の結び付け

トランプ大統領による民
主党の医療保険政策批
判

トランプ政権は民主党の一部が主張する国民皆保険制度の導入が社会主義思想につながるものだとの批判も展開している。トランプ大統領は 10 月 10 日の USA Today 紙への寄稿の中で、民主党が目指す医療保険制度改革は民間の事業機会を奪い、高齢者から医療保険を取り上げるものであると主張している。また、民主党は医療保険を皮切りに教育分野などの国営化も狙っており、これらは財政への影響を無視した無責任な政策だとして批判している。

CEA が「社会主義の機
会費用」を発表

10 月 23 日には大統領経済諮問委員会（CEA）が「社会主義の機会費用」と題された分析レポートを発表した。冒頭に米国政治において社

民主党＝社会主義という
図式

会主義が復権しているとの見解を示した上で、経済的な観点から社会主義の功罪を分析することを目的としたものである。この中で、例えば、旧ソ連や毛沢東時代の中国における農業共同体の失敗を例に挙げ、医療保険や教育分野への政府関与の強化が生産性の改善や公平性につながらないと指摘している。更に、ベネズエラのチャベス政権による主要産業の国有化の失敗を例に、同様の政策を米国が導入した場合、実質 GDP が 40%、一人当たり GDP が 24,000 ㎖減少するとしている。また、北欧諸国に関する分析でも社会主義が生活水準の低下を招くと結論付けている。

CEA がこのタイミングで社会主義を分析テーマに取り上げた点は興味深い。2016 年の大統領予備選におけるバーニー・サンダース候補の健闘に続き、今回の中間選挙でもニューヨーク 14 区の民主党予備選に勝利したアレクサンドリア・オカシオ・コルテス候補が注目されているのは確かである。しかし、民主党左派の台頭は今のところ局所的な現象に過ぎず、主流にはなっていない。それでも、トランプ政権としては警戒感を強めている可能性はある。しかし、民主党と社会主義を結び付けることで有権者に負のイメージを植え付けたい思惑も感じられる。

IV. メディアとの対決姿勢は変わらず

政治的な動機に基づく
凶悪事件の発生

先週は二つの大きな事件がメディアの話題を独占した。一つ目は、10 月 22 日からの数日間、オバマ前大統領などの民主党の有力者や大口献金者に対して爆発物のようなものが入った小包が送付された事件である。26 日にトランプ支持者を自認する容疑者が逮捕されるまで大騒ぎとなった。二つ目は、27 日にペンシルベニア州・ピッツバーグのユダヤ教のシナゴグで発生した 11 名が死亡した銃乱射事件である。両方とも政治的な動機によって引き起こされた可能性のある凶悪犯罪である。

国内の分断は誰の責任
なのか

これらの事件はトランプ大統領のこれまでの言動に触発されたものであるとの見解が出ている。こうした報道に対し、トランプ大統領はメディアの不正確で意図的に歪曲された報道が国内の分断を招いていると反論し、メディアを再び「国民の敵」と呼んで批判した。トランプ大統領によるメディア批判は新しいことではないが、移民や民主党左派と同様、中間選挙に向けてメディアも敵対の対象として活用している。

**共和党の戦略は投票率
に影響するか**

中間選挙では投票率の動向が勝敗を大きく左右すると見られる。二極化が進んだ現在の政局では、より多くの有権者の支持を獲得することよりも、既存の支持者を投票所に向かわせることの方が重要となる可能性がある。敵対関係や対立軸を際立たせるトランプ大統領の言動はこうした考えに基づいたものであると考えられるが、共和党の戦略が選挙日の投票率にどの様に影響するのかに注目したい。

以上/井上

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。